

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 8日

(提出先)
横浜市長

住所 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目4番8号

氏名 九電みらいエナジー株式会社
代表取締役 水町 豊

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	九電みらいエナジー株式会社 代表取締役 水町 豊	
主たる事業所の所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目4番8号	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売電気事業 2016年より、関東エリア（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県の一部）の需要家さま向けに電力の小売販売を実施しております。	
担当部署 連絡先	事業所名	九電みらいエナジー株式会社
	部署名	営業本部
	電話番号	0120-0910-17
	E-mail	eigyout@q-mirai.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> 横浜市内では発電所等を有していませんが、電源調達に当たって、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を行っております。あわせて、二酸化炭素の国内認証排出削減量を購入することによって、2019年度における温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を「0.389kg-CO2/kWh（予定）」まで削減しております。 また、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達による地球温暖化対策を検討して参ります。

4 推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業本部にて、二酸化炭素排出量の削減、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの調達等を検討して参ります。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州電力グループとして、「九州電力グループ環境憲章」のもと、環境経営を着実に推進するための活動計画を毎年度、策定しております。 ・PDCAサイクルに基づく環境活動の分析・評価・見直し等により、継続的な取組み内容の改善・充実に取り組んでおります。 ・弊社では、上記に基づき環境方針を策定し、環境経営を推進しております。
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし		
RE100に対応した電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.417	0.500	極力減少
把握率 (%)		93.410	—	—
調整後排出係数		0.389	0.425	極力減少
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・他発電事業者等からの電源調達に当たり、二酸化炭素排出係数を考慮した対応を、継続して実施します。 ・また、温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を低減するため、認証排出削減量の購入等を検討してまいります。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		1067805	2,442,135
市内		31449	98,240

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	2903510	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	0.00
太陽光			0	0.00
風力			0	0.00
水力			0	0.00
その他 ()			0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)			0	0.00
太陽光			0	0.00
風力			0	0.00
水力			0	0.00
その他 ()			0	0.00
未利用エネルギー			0	0.00

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				21342

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

温対法上の二酸化炭素調整後排出係数を低減するため、認証排出削減量を購入致しました。今後も継続して、認証排出削減量の購入等を検討してまいります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特になし